

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田博美

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 白砂直典

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 白砂直典

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第25期 第1四半期 連結累計期間 | 第26期 第1四半期 連結累計期間 | 第25期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,536,204 | 5,016,667 | 24,179,404 |
| 経常利益 (千円) | 1,336,577 | 584,269 | 3,970,617 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 931,826 | 424,897 | 2,818,662 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,232,246 | 619,864 | 1,951,615 |
| 純資産額 (千円) | 32,450,278 | 31,948,230 | 32,873,256 |
| 総資産額 (千円) | 37,721,667 | 36,191,150 | 37,055,796 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 22.48 | 10.25 | 68.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 22.41 | 10.24 | 67.81 |
| 自己資本比率 (%) | 85.6 | 88.0 | 88.4 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気が減速しつつも持ち直しの動きが見られ、欧州は緩やかに回復しつつも弱めの動きが見られました。アジアは緩やかに回復した一方で、中国は景気が減速しました。日本経済は緩やかな回復基調が続きましたが、弱めの動きも見られました。

このような環境の中、当社グループでは、グローバルかつ変化の大きい事業環境においても、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、新製品の開発、新規市場の拡大、コストダウンを推進してまいりましたが、中国の景気減速の影響を受けたことや新製品の開発の遅れから、業績は大きく悪化しました。

このような状況の中で、売上高は50億16百万円（前年同四半期比23.2%減）、営業利益は6億67百万円（前年同四半期比49.0%減）、経常利益は5億84百万円（前年同四半期比56.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億24百万円（前年同四半期比54.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

売上高は26億57百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

製品種類別では、産業用や車載用LCDパネル向けの染料系偏光フィルムや温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）の出荷が減少し、光学フィルム事業全体では売上高が減少しました。

セグメント利益（営業利益）は4億13百万円（前年同四半期比38.6%減）でありました。

(精密部品事業)

売上高は23億58百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

製品種類別では、通常の液晶プロジェクター向けの無機偏光板ProFluxや基板フィルム貼合品の出荷が減少し、精密部品事業全体では売上高が減少しました。

セグメント利益（営業利益）は2億54百万円（前年同四半期比60.1%減）でありました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億64百万円減少し、361億91百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少6億円、有価証券の減少1億40百万円、商品及び製品の減少1億60百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、42億42百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加49百万円、未払法人税等の増加18百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円減少し、319億48百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億24百万円、株主配当金の支払による減少3億10百万円、為替換算調整勘定の減少10億45百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億81百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 165,800,000 |
| 計 | 165,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|--------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 41,450,000 | 41,450,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 41,450,000 | 41,450,000 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年6月30日 | - | 41,450,000 | - | 3,095,125 | - | 2,761,941 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 41,448,500 | 414,485 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 41,450,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 414,485 | - |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ポラテクノ | 新潟県上越市板倉区稲 増字下川原192番地6 | 100 | - | 100 | 0.0 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.0 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,307,613 | 15,284,101 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,678,198 | 4,077,788 |
| 有価証券 | 1,039,713 | 899,217 |
| 商品及び製品 | 1,813,163 | 1,652,977 |
| 仕掛品 | 1,396,818 | 1,346,810 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,026,582 | 2,000,991 |
| その他 | 1,220,139 | 908,137 |
| 貸倒引当金 | 7,253 | 4,589 |
| 流動資産合計 | 26,474,974 | 26,165,436 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,573,833 | 4,328,017 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,365,018 | 2,094,486 |
| その他（純額） | 2,612,731 | 2,666,930 |
| 有形固定資産合計 | 9,551,583 | 9,089,434 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 39,560 | 32,527 |
| その他 | 717,827 | 642,460 |
| 無形固定資産合計 | 757,387 | 674,987 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 284,999 | 273,554 |
| 貸倒引当金 | 13,148 | 12,261 |
| 投資その他の資産合計 | 271,851 | 261,292 |
| 固定資産合計 | 10,580,821 | 10,025,714 |
| 資産合計 | 37,055,796 | 36,191,150 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,810,332 | 1,859,338 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 75,000 | 37,500 |
| 未払法人税等 | 67,130 | 85,552 |
| 賞与引当金 | 316,861 | 129,682 |
| 役員賞与引当金 | 83,661 | 14,931 |
| その他 | 1,023,266 | 1,358,842 |
| 流動負債合計 | 3,376,250 | 3,485,847 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 172,008 | 165,012 |
| 資産除去債務 | 25,280 | 23,966 |
| その他 | 609,000 | 568,093 |
| 固定負債合計 | 806,289 | 757,072 |
| 負債合計 | 4,182,540 | 4,242,920 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,095,125 | 3,095,125 |
| 資本剰余金 | 2,806,931 | 2,815,610 |
| 利益剰余金 | 26,098,842 | 26,212,866 |
| 自己株式 | 54 | 54 |
| 株主資本合計 | 32,000,844 | 32,123,547 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 991,080 | 54,688 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 242,309 | 233,334 |
| その他の包括利益累計額合計 | 748,770 | 288,023 |
| 非支配株主持分 | 123,641 | 112,706 |
| 純資産合計 | 32,873,256 | 31,948,230 |
| 負債純資産合計 | 37,055,796 | 36,191,150 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
| 売上高 | 6,536,204 | 5,016,667 |
| 売上原価 | 3,655,835 | 2,950,140 |
| 売上総利益 | 2,880,369 | 2,066,527 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,570,051 | 1,398,890 |
| 営業利益 | 1,310,317 | 667,636 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,983 | 2,770 |
| 為替差益 | 21,394 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 368 | 1,512 |
| その他 | 3,381 | 1,684 |
| 営業外収益合計 | 27,129 | 5,968 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 395 | 218 |
| 為替差損 | - | 88,701 |
| その他 | 474 | 415 |
| 営業外費用合計 | 869 | 89,334 |
| 経常利益 | 1,336,577 | 584,269 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 21,797 | 525 |
| 特別損失合計 | 21,797 | 525 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,314,780 | 583,744 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 470,239 | 173,367 |
| 法人税等調整額 | 90,719 | 17,073 |
| 法人税等合計 | 379,520 | 156,293 |
| 四半期純利益 | 935,260 | 427,451 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 3,433 | 2,553 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 931,826 | 424,897 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 935,260 | 427,451 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 290,305 | 1,056,290 |
| 退職給付に係る調整額 | 6,681 | 8,974 |
| その他の包括利益合計 | 296,986 | 1,047,315 |
| 四半期包括利益 | 1,232,246 | 619,864 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,225,620 | 611,896 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 6,626 | 7,968 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 430,311千円 | 338,648千円 |
| のれんの償却額 | 4,530千円 | 4,361千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 331,599 | 8.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 310,874 | 7.50 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|--------------|------------|-----------|--------|-----------------------|
| | 光学フィルム 事業 | 精密部品 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,566,899 | 2,969,304 | 6,536,204 | - | 6,536,204 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 66,207 | - | 66,207 | 66,207 | - |
| 計 | 3,633,107 | 2,969,304 | 6,602,412 | 66,207 | 6,536,204 |
| セグメント利益 | 672,718 | 637,599 | 1,310,317 | - | 1,310,317 |

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|--------------|------------|-----------|--------|-----------------------|
| | 光学フィルム 事業 | 精密部品 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,657,982 | 2,358,684 | 5,016,667 | - | 5,016,667 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 31,948 | - | 31,948 | 31,948 | - |
| 計 | 2,689,930 | 2,358,684 | 5,048,615 | 31,948 | 5,016,667 |
| セグメント利益 | 413,122 | 254,514 | 667,636 | - | 667,636 |

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 22.48円 | 10.25円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 931,826 | 424,897 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 931,826 | 424,897 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 41,449,923 | 41,449,885 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 22.41円 | 10.24円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円) | 2,566 | 395 |
| (うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属 する四半期純利益の減少額(千円)) | (2,566) | (395) |
| 普通株式増加数(株) | - | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

株式会社ポラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 江 | 島 | 智 | 印 | |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 清 | 水 | 栄 | 一 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。